



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,095	6.4	221	—	292	—	157	—
27年3月期第1四半期	11,363	△10.0	△228	—	△213	—	△105	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 198百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △117百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.68	9.63
27年3月期第1四半期	△6.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,817	34,439	59.5
27年3月期	60,877	34,431	56.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,425百万円 27年3月期 34,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	9.0	△400	—	△300	—	△230	—	△14.16
通期	53,500	6.1	2,200	41.7	2,400	37.0	900	147.8	55.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	16,485,078 株	27年3月期	16,485,078 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	225,454 株	27年3月期	226,454 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	16,259,124 株	27年3月期1Q	16,230,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策、金融政策を背景に消費増税後の落ち込みから個人消費の持ち直しが見られるものの、円安による物価上昇もあり不透明な状況で推移いたしました。

特に衣料品小売業界におきましては、前年の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減がなくなったことなどから、4月から5月にかけては好調に推移いたしました。6月は気温が低めに推移したことで、客数に影響があったものの、客単価は上昇基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループはお客様の声を反映した夏を快適に過ごせる商品の販売に注力いたしました。当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品であり、上質な着心地とアイロン不要でお手入れ簡単という快適さを訴求した「iシャツ」のテレビCMにドラえもんを起用し、更なる販売拡大に努めました。また、重衣料におきましては、ウール100%サマーフォーマルを「J-Black」ブランドで新たに発売したことに加え、ジャケット・パンツともにご家庭の洗濯機で洗濯できる「洗えるスーツ」の販売拡大に努めました。加えて、真夏の足を涼しく快適に過ごせるように「接触冷感」「抗菌防臭」「吸水速乾」効果をプラスした本革シューズ「ビジネススクール」を新たに発売するなど、新商品開発にも取り組んでまいりました。

店舗施策では、ショッピングセンターを中心に「Perfect Suit FAcTory (パーフェクト スーツ ファクトリー)」や「TRANS CONTINENTS (トランスコンチネンツ)」を新たに9店舗出店するなど、合計で17店舗を新規出店いたしました。一方で、契約期間満了などにより2店舗閉店した結果、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は467店舗となりました。

既存事業が前第1四半期に比べて好調に推移しているだけでなく、新しく取り組んでいる業態「TRANS CONTINENTS (トランスコンチネンツ)」や前期末より新たに連結子会社となった株式会社テット・オムにつきましても好調に推移しております。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高120億9千5百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益2億2千1百万円（前年同四半期は営業損失2億2千8百万円）、経常利益2億9千2百万円（前年同四半期は経常損失2億1千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億5千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億5百万円）と、大幅増収増益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が20億4千1百万円減少したこと等の理由により、流動資産が30億6千5百万円減少いたしました。一方で、固定資産は5百万円増加し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて30億6千万円減少し、578億1千7百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が11億2千4百万円減少したこと、借入金の返済により長期借入金が増加したことが5億9百万円減少したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べて30億6千8百万円減少し、233億7千8百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億5千7百万円があった一方で、2億5千2百万円の期末配当を実施したこと等により、344億3千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして平成27年5月15日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期（10月～3月）の売上高、利益が上半期（4月～9月）に比べて大きいという季節的な要因があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,324,402	5,283,317
受取手形及び売掛金	116,969	88,326
商品	13,678,304	13,797,386
貯蔵品	63,646	63,010
その他	5,358,470	4,243,841
貸倒引当金	△1,782	△1,379
流動資産合計	26,540,009	23,474,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,453,347	7,434,177
土地	11,851,669	11,825,880
その他(純額)	2,535,905	2,521,461
有形固定資産合計	21,840,922	21,781,520
無形固定資産		
のれん	23,109	21,825
その他	333,597	282,084
無形固定資産合計	356,707	303,910
投資その他の資産		
差入保証金	6,971,034	7,122,703
その他	5,192,494	5,158,520
貸倒引当金	△23,461	△23,704
投資その他の資産合計	12,140,067	12,257,519
固定資産合計	34,337,696	34,342,949
資産合計	60,877,706	57,817,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,201,568	8,077,464
1年内返済予定の長期借入金	2,083,460	1,977,629
未払法人税等	173,330	74,134
ポイント引当金	605,704	605,724
賞与引当金	4,000	1,500
店舗閉鎖損失引当金	153,124	130,905
資産除去債務	1,942	1,952
その他	5,051,531	3,856,787
流動負債合計	17,274,661	14,726,097
固定負債		
長期借入金	4,836,956	4,433,278
退職給付に係る負債	1,047,940	1,065,119
資産除去債務	1,067,377	1,087,574
その他	2,219,422	2,066,118
固定負債合計	9,171,697	8,652,091
負債合計	26,446,359	23,378,188

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	26,638,902	26,604,375
自己株式	△245,408	△244,324
株主資本合計	34,246,988	34,213,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,558	211,700
繰延ヘッジ損益	59	348
その他の包括利益累計額合計	170,618	212,048
新株予約権	13,741	13,671
純資産合計	34,431,347	34,439,264
負債純資産合計	60,877,706	57,817,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,363,976	12,095,684
売上原価	4,772,179	4,987,730
売上総利益	6,591,797	7,107,954
販売費及び一般管理費	6,819,936	6,886,836
営業利益又は営業損失(△)	△228,138	221,118
営業外収益		
受取利息	7,873	6,981
受取配当金	2,631	2,787
受取地代家賃	84,648	76,826
その他	11,496	40,288
営業外収益合計	106,648	126,883
営業外費用		
支払利息	16,204	18,253
賃貸費用	35,216	36,222
持分法による投資損失	39,537	—
その他	1,007	983
営業外費用合計	91,966	55,459
経常利益又は経常損失(△)	△213,457	292,542
特別利益		
固定資産売却益	5,511	—
特別利益合計	5,511	—
特別損失		
固定資産除売却損	18,599	16,227
特別損失合計	18,599	16,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△226,545	276,314
法人税、住民税及び事業税	47,736	56,589
法人税等調整額	△168,536	62,412
法人税等合計	△120,800	119,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,745	157,312
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△105,745	157,312

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,745	157,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,955	41,142
繰延ヘッジ損益	—	288
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,637	—
その他の包括利益合計	△11,681	41,430
四半期包括利益	△117,426	198,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117,426	198,743
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。